

滋賀県議会だより

会派別議員数

自由民主党・湖翔クラブ	28人
県民ネットワーク	12人
日本共産党滋賀県議会議員団	2人
公明党	1人
定数	47人
現員	43人
(平成17年2月22日現在)	

No.33

編集・発行／滋賀県議会 〒520-8577 大津市京町4-1-1 TEL 077-524-1121(代)

2月定例会の概要

滋賀県議会は、2月定例会を2月22日から3月24日までの31日間の会期で開きました。

今回の定例会には、「平成17年度滋賀県一般会計予算」をはじめとする知事提出議案89件と、議員提出議案12件が上程され、審査を行った結果、議員提出議案（意見書案）3件を除き、いずれも原案のとおり可決または同意しました。

可決された議員提出議案のうち、「滋賀県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決事件として定める条例」は、県行政の中でも特に重要な計画について、計画の段階から議会が積極的に関与することにより、透明性の高い県行政を推進することを目的としています。

また、本会議における代表質問、一般質問および討論には、延べ32人の議員が登壇し、県政全般にわたって論議を展開しました。

なお、各委員会においては、付託された各議案ならびに請願、陳情、その他所管事項について審査および調査を行いました。

特に2月定例会では、平成17年度滋賀県当初予算を総合的に審査するために予算特別委員会（委員長：橋本正、副委員長：中村善一郎、沢田享子）が設置されました。同委員会は正副議長を除く41人で構成し、まず県当局から予算概要説明を受け、その後3日間にわたり、21人の委員が県当局に対して質疑を行いました。さらに分科会調査を2日間実施したうえで、同委員会としては、平成17年度滋賀県当初予算は可決すべきものと決しました。



野洲川ダム（甲賀市）

議会トピックス

●平成17年度当初予算を可決

予算特別委員会の審査結果を受け、3月24日の本会議最終日において、平成17年度滋賀県当初予算が可決、成立しました。一般会計の総額は5,107億7千万円で、前年度と比べて金額で340億5千万円、率にすると6.2%のマイナスとなり、実質的に戦後最大の減額幅となっています。

三位一体改革の影響等により財政環境がさらに厳しさを増す中で、当初予算のキャッチフレーズを「『地域の自立と協働の自治』への転換」とし、本県の持続的な発展を支えるような施策や県民の皆さんの安全、安心を確保するための施策等には財源を集中的に振り向け、「元氣な滋賀の経済基盤づくり」、「みんなでつくる安全な滋賀の暮らし」、「環境こだわり県滋賀のさらなる前進」、「誰もが安心できる滋賀の健康福祉の推進」、「個性きらめく滋賀の人材育成と自治の創造」の五つの柱のもとにとりまとめたものです。

●地域振興局の再編

市町村合併が進み、県と市町の役割分担が変化する中で、地域振興局がこれまで担ってきた機能の見直しが不可欠となっています。このような考え方のもと、地域振興局の再編が提案され、甲賀地域振興局と湖南地域振興局を統合して「南部振興局」とし、また、湖西地域振興局は本庁直轄とするとともに、甲賀市と湖南市の区域および高島市の区域にはそれぞれの事務を所管する県事務所を設置する条例を可決しました。

臨時会の日程(予定)

3月24日に開催された議会運営委員会において、滋賀県議会の役員改選を行う臨時会の開催日が、4月28日(木)に内定しました。